

平成 22 年 3 月 10 日

㈱足利銀行

㈱あしぎん総合研究所

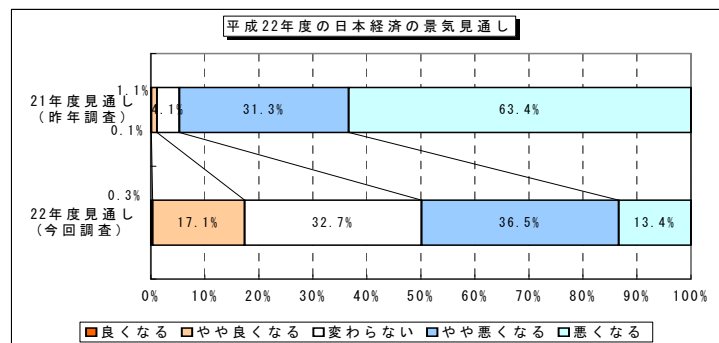
足利銀行（頭取 藤沢 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 豊田 晃）は、「企業からみた景気の現状と見通し調査」を行いましたので、その結果を別紙の通り発表させていただきます。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

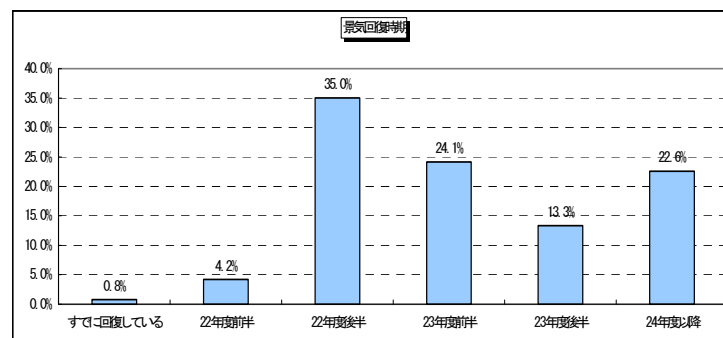
1. 平成 22 年度の日本経済の見通し

- ・ 22 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化企業（悪くなる＋やや悪くなる）」（49.9%）が「好転企業（良くなる＋やや良くなる）」（17.4%）を 32.5 ポイント上回り、約半数の企業が来年度の景気は引き続き悪化するとみている。
- ・ リーマンショック後の景気後退時に実施した昨年調査と比較すると、「悪化企業」が ▲44.8 ポイント（94.7%→49.9%）と大幅に減少したものの、「変わらない」（4.1%→32.7%）と回答した企業が増加しており、悪化しないまでも現状の厳しい経済情勢が継続すると見ている。



2. 平成 22 年度の自社業界の景気見通し

- ・ 景気回復時期は、「22 年度後半」（35.0%）が最も多く、次いで「23 年度前半」（24.1%）、「24 年度以降」（22.6%）となった。「22 年度前半」は 4.2%にとどまり、「すでに回復」（0.8%）は 1%にも満たなかった。



本件に関するお問い合わせ先： ㈱あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-623-6601

<調査の概要>

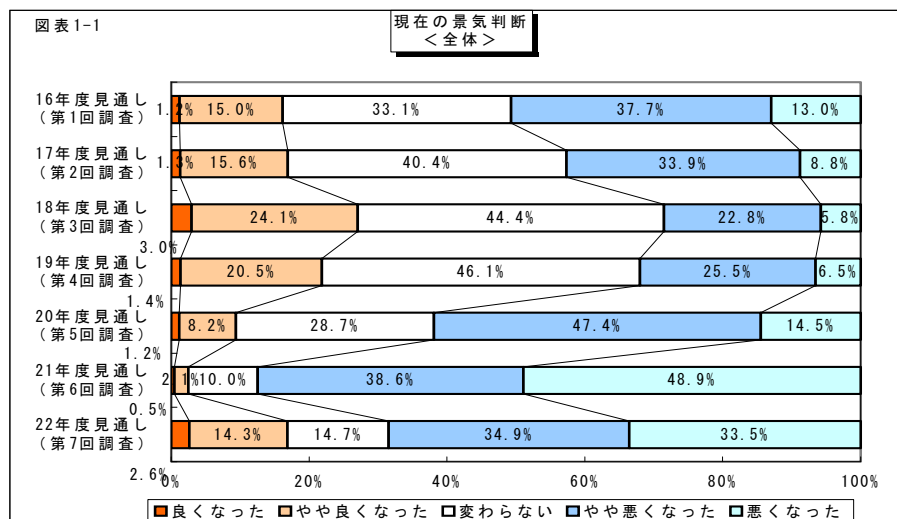
- (1) 調査時期 平成 22 年 2 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 2,115 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,323 社（有効回答率 62.6%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

		対象企業数	有効回答数	有効回答率
回答状況		2,115	1,323	62.6%
地域	栃木県内	1,085	737	67.9%
	栃木県外	1,030	586	56.9%
企業規模	大企業	478	289	60.5%
	中小企業	1,637	1,034	63.2%
業種	製造業	916	577	63.0%
	飲・食料品	95	57	60.0%
	繊維品	50	28	56.0%
	木材・木製品	33	20	60.6%
	紙・パルプ	29	14	48.3%
	化学品	28	16	57.1%
	プラスチック	53	40	75.5%
	窯業・土石	41	28	68.3%
	鉄鋼・非鉄	62	44	71.0%
	金属製品	101	64	63.4%
	一般機械	92	65	70.7%
	電気機械	100	62	62.0%
	輸送用機械	85	49	57.6%
	精密機械	54	34	63.0%
	その他	93	56	60.2%
	非製造業	1,199	746	62.2%
	建設	249	169	67.9%
	卸売	224	133	59.4%
	小売	234	135	57.7%
	運輸	174	105	60.3%
	サービス	318	204	64.2%

1. 現在（平成 22 年 2 月）の自社業界の景気判断

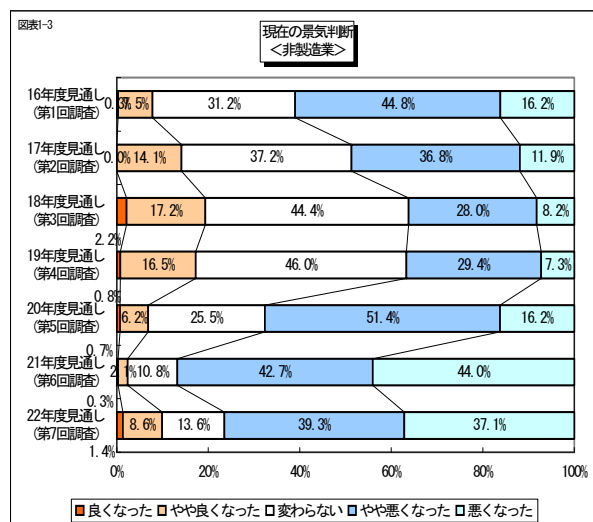
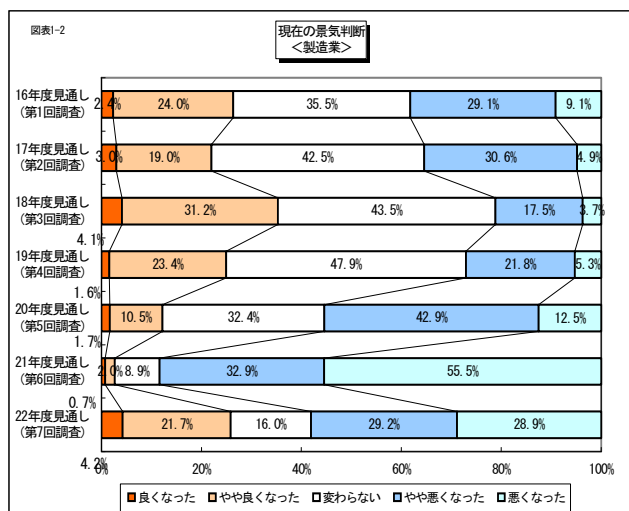
(1) 全体の傾向

- ・ 現在（平成 22 年 2 月）の自社業界の景気判断は、1 年前と比較して「悪くなった」＋「やや悪くなった」と回答した企業（以下「悪化企業」）が 68.4% となり、多くの企業が引き続き厳しい景気判断をしている。「良くなった」＋「やや良くなった」と回答した企業（以下「好転企業」）は、16.9% にとどまった。（図表 1-1）
- ・ 景気が極めて悪かった昨年調査と比較すると、「悪化企業」は▲19.1 ポイント（87.5%→68.4%）、「好転企業」は 14.3 ポイント増（2.6%→16.9%）と改善はしている。（図表 1-1）

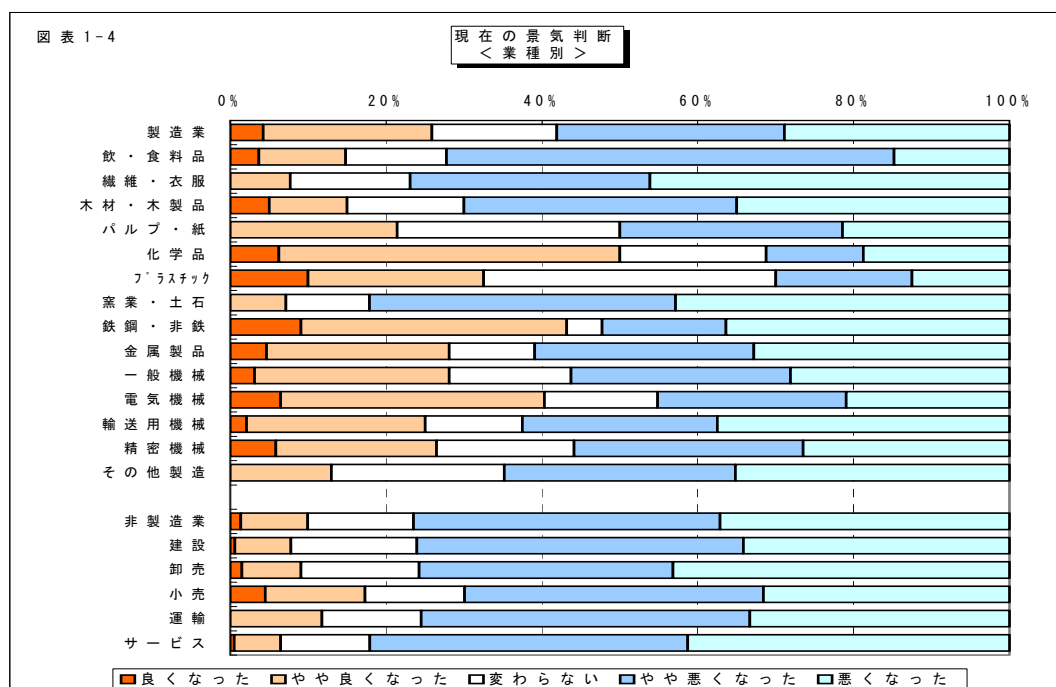


(2) 業種別の傾向

- ・ 製造業では「悪化企業」(58.1%) が「好転企業」(25.9%) を 32.2 ポイント上回った。また、非製造業では「悪化企業」(76.4%) が「好転企業」(10.0%) を 66.4 ポイント上回った。非製造業は製造業に比べて、厳しい状況にある。（図表 1-2、1-3）
- ・ 昨年調査と比較すると、製造業では「悪化企業」が▲30.3 ポイント（88.4%→58.1%）、「好転企業」は 23.2 ポイント増（2.7%→25.9%）となった。非製造業では「悪化企業」が▲10.3 ポイント（86.7%→76.4%）、「好転企業」が 7.6 ポイント増（2.4%→10.0%）となった。（図表 1-2、1-3）

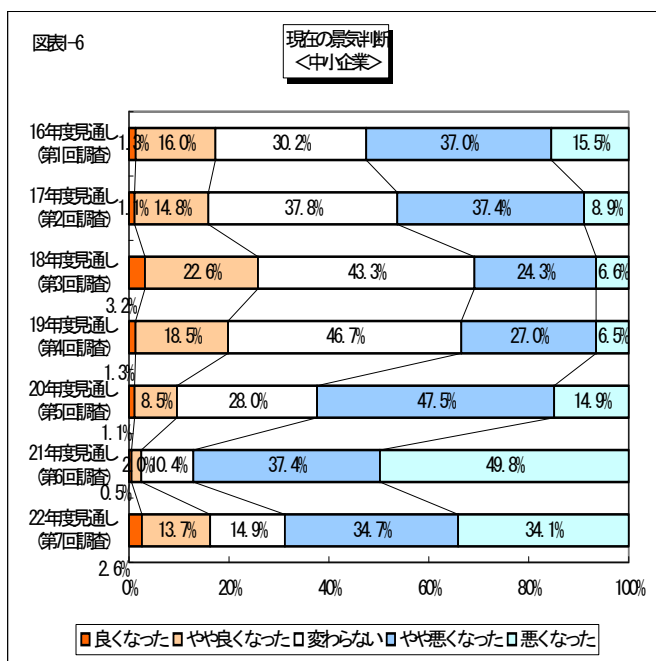
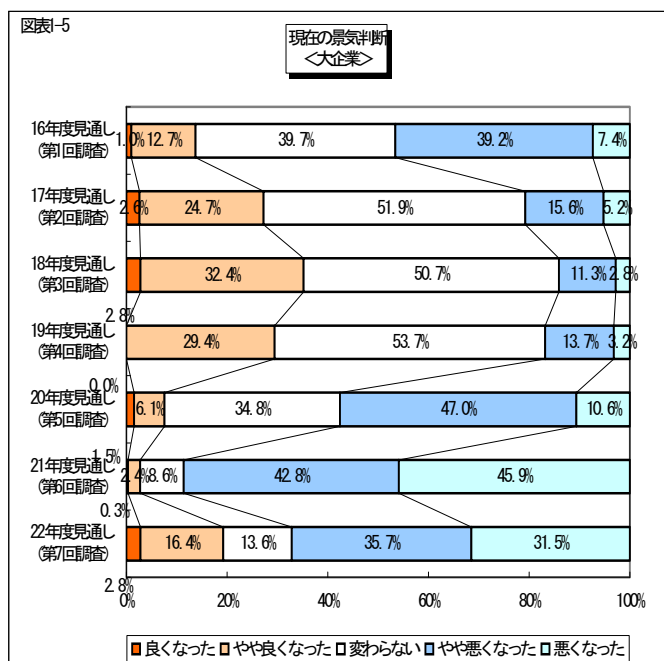


- ・業種別にみると、「悪化企業」の割合が高いのは「窯業・土石」、「繊維・衣服」、「飲・食料品」、「木材・木製品」。「好転企業」の割合が高いのは「化学品」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機械」となっている。(図表 1-4)



(3) 企業規模別の傾向

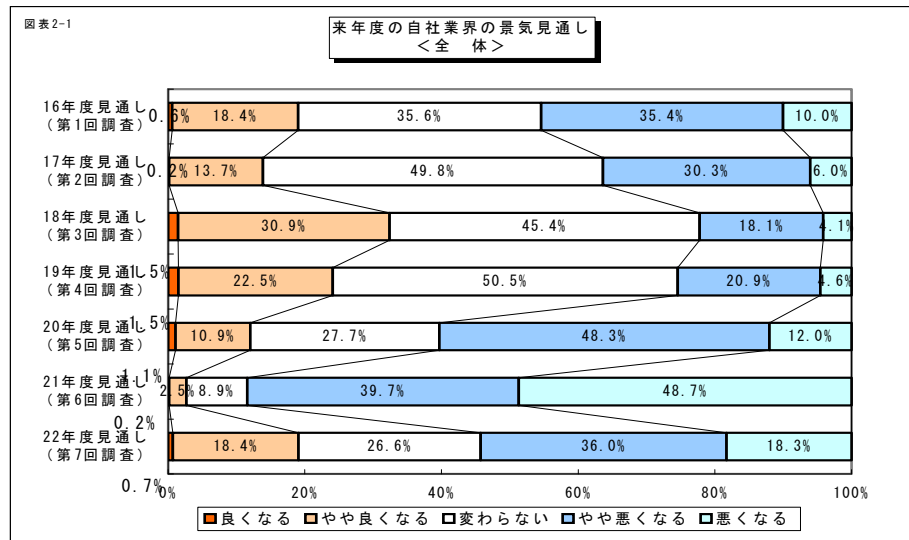
- ・大企業では「悪化企業」(67.2%)が「好転企業」(19.2%)を48.0ポイント上回った。中小企業でも「悪化企業」(68.8%)が「好転企業」(16.3%)を52.5ポイント上回った。企業規模間ではあまり格差は見られない。(図表 1-5、1-6)
- ・昨年調査と比較すると、大企業では「悪化企業」が▲21.5ポイント(88.7%→67.2%)、「好転企業」が16.5ポイント増(2.7%→19.2%)となり、中小企業でも「悪化企業」が▲18.4ポイント増(87.2%→68.8%)、「好転企業」が13.8ポイント増(2.5%→16.3%)となった。(図表 1-5、1-6)



2. 平成 22 年度の自社業界の景気見通し

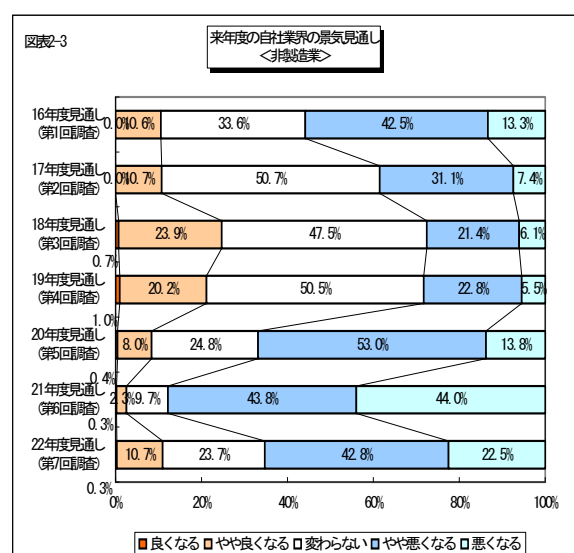
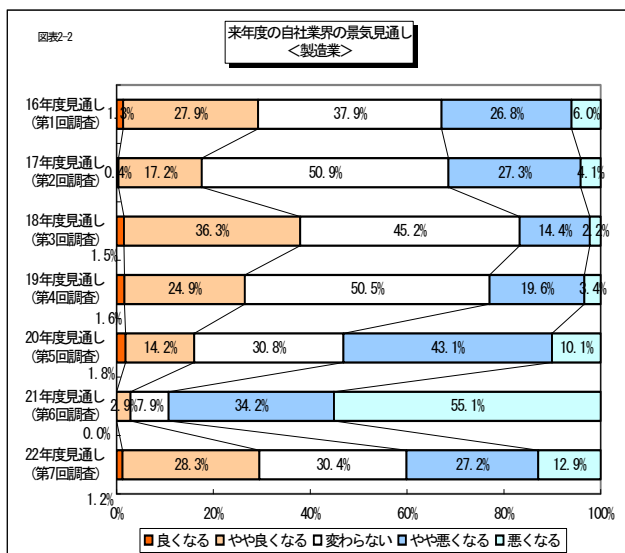
(1) 全体の傾向

- ・ 22 年度の自社業界の景気見通しは、今年度と比較して「悪化企業」(54.3%)が「好転企業」(19.1%)を 35.2 ポイント上回った。約半数の企業が自社業界の景気を引き続き厳しくみており、「好転企業」は約 2 割に留まった。(図表 2-1)
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化企業」が▲34.1 ポイント(88.4%→54.3%)、「好転企業」が 16.4 ポイント増(2.7%→19.1%)となり、昨年調査よりは改善している。(図表 2-1)

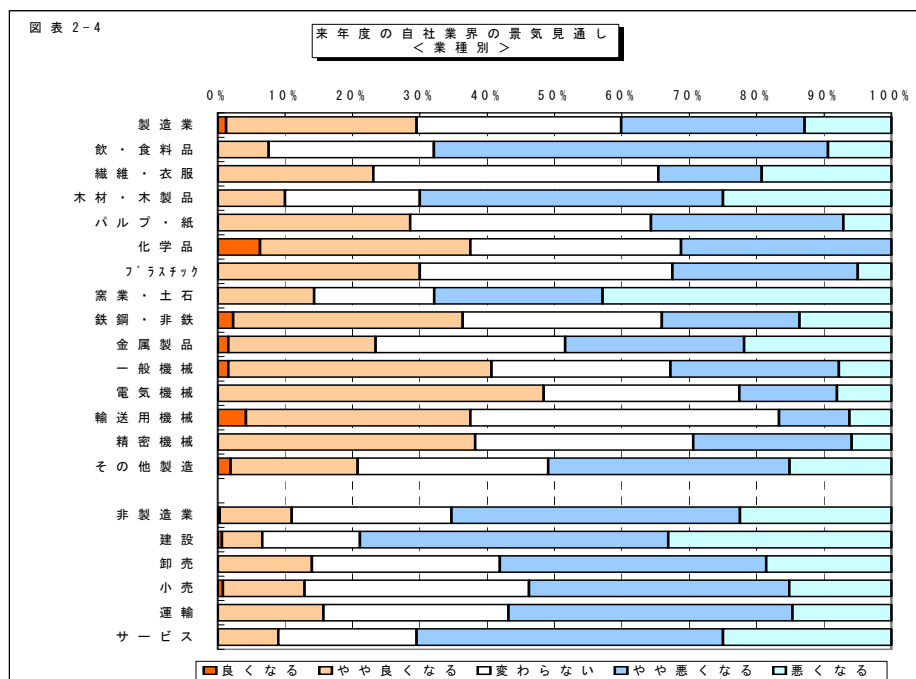


(2) 業種別の傾向

- ・ 製造業では、「悪化企業」(40.1%)が「好転企業」(29.5%)を 10.6 ポイント上回った。非製造業でも「悪化企業」(65.3%)が「好転企業」(11.0%)を 54.3 ポイント上回った。非製造業は製造業よりも厳しい見方をしている。(図表 2-2、2-3)
- ・ 昨年調査と比較すると、製造業では「悪化企業」が▲49.2 ポイント(89.3%→40.1%)、「好転企業」は 26.6 ポイント増(2.9%→29.5%)となった。非製造業では「悪化企業」は▲22.5 ポイント(87.8%→65.3%)、「好転企業」は 8.4 ポイント増(2.6%→11.0%)となった。(図表 2-2、2-3)

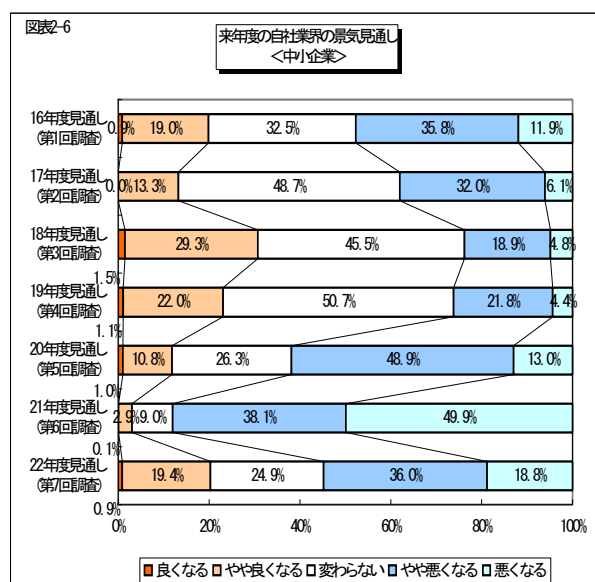
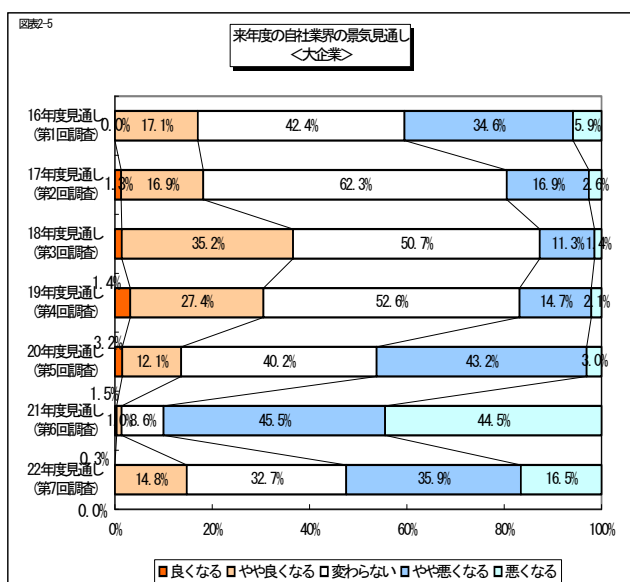


- 業種別にみると、「悪化企業」の割合が高いのは「木材・木製品」、「飲・食料品」、「窯業・土石」。「好転企業」の割合が高いのは「電気機械」、「一般機械」、「精密機械」、「化学品」、「輸送用機械」、「鉄鋼・非鉄」となっている。(図表 2-4)



(3) 企業規模別の傾向

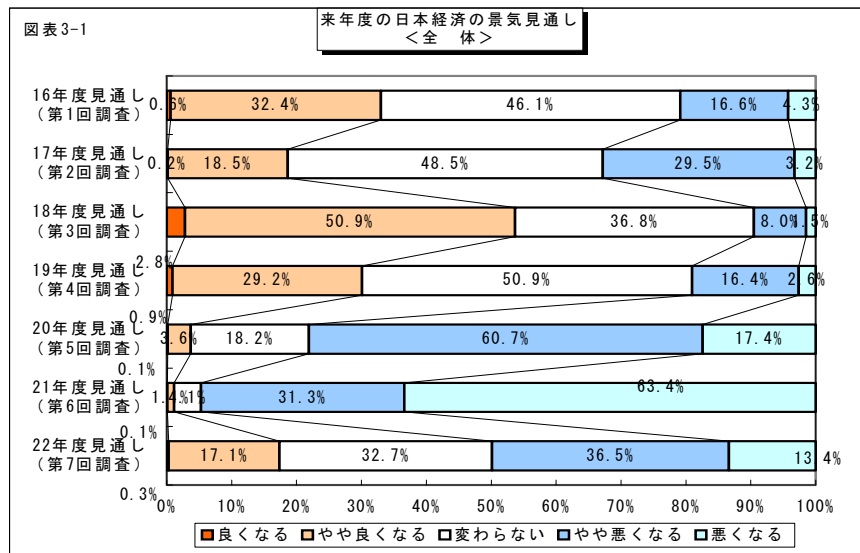
- 大企業では、「悪化企業」(52.4%)が「好転企業」(14.8%)を37.6ポイント上回った。中小企業でも「悪化企業」(54.8%)が「好転企業」(20.3%)を34.5ポイント上回った。企業規模間ではあまり格差は見られない。(図表 2-5、2-6)
- 昨年調査と比較すると、大企業では「悪化企業」が▲37.6ポイント(90.0%→52.4%)、「好転企業」が13.5ポイント増(1.3%→14.8%)となった。中小企業では、「悪化企業」が▲33.2ポイント(88.0%→54.8%)、「好転企業」が17.3ポイント増(3.0%→20.3%)となった。(図表 2-5、2-6)



3. 平成 22 年度の日本経済の見通し

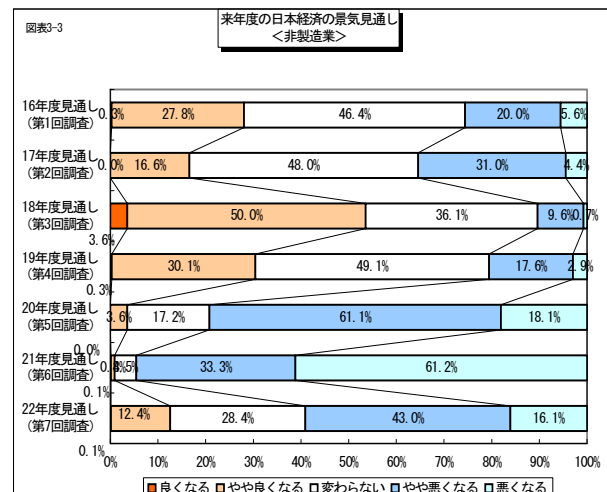
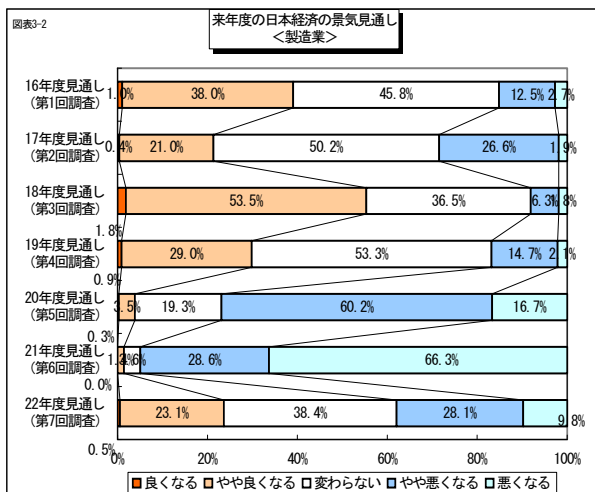
(1) 全体の傾向

- ・ 22 年度の日本経済見通しは、今年度と比較して「悪化企業」(49.9%) が「好転企業」(17.4%) を 32.5 ポイント上回り、約半数の企業が来年度の景気は引き続き悪化するとみている。(図表 3-1)
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化企業」が ▲44.8 ポイント (94.7%→49.9%) と、大幅に減少した。一方、「変わらない」(4.1%→32.7%) と回答した企業が増加しているため、現状の経済状態が続くと見ている。(図表 3-1)



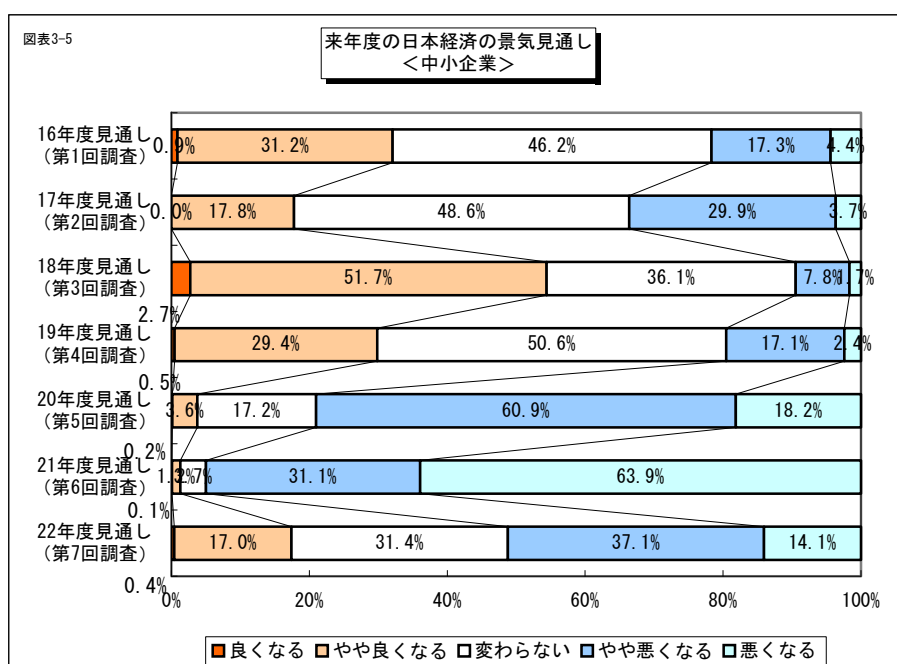
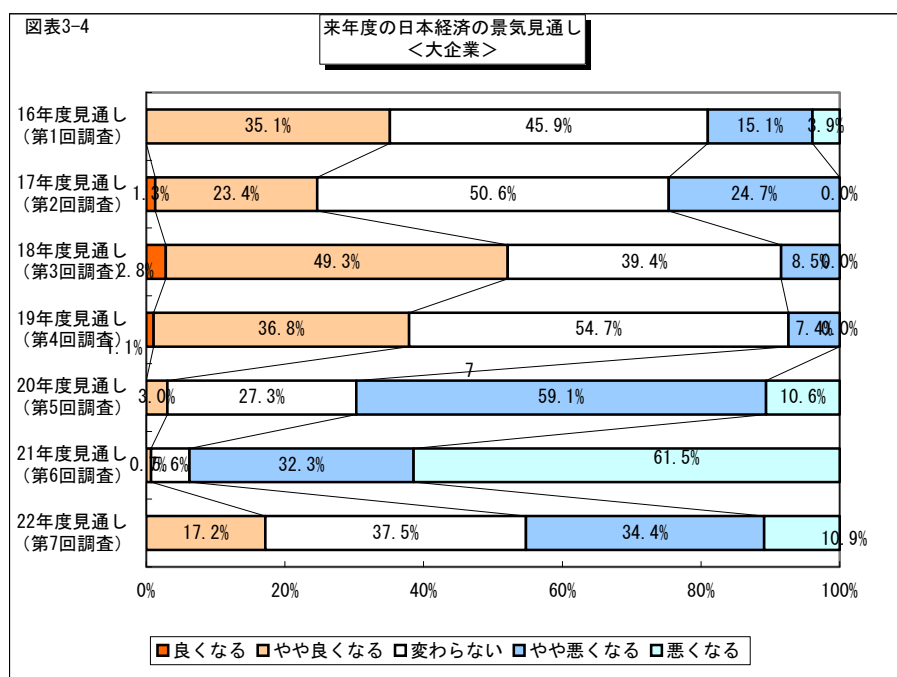
(2) 業種別の傾向

- ・ 製造業では「悪化企業」(37.9%) が「好転企業」(23.6%) を 14.3 ポイント上回った。非製造業でも、「悪化企業」(59.1%) が「好転企業」(12.5%) を 46.6 ポイント上回り、非製造業の方が厳しくみている。(図表 3-2、3-3)
- ・ 昨年調査と比較すると、製造業では「悪化企業」が ▲57.0 ポイント (94.9%→37.9%)、「好転企業」が 22.2 ポイント増 (1.4%→23.6%) となった。非製造業でも「悪化企業」が ▲35.4 ポイント (94.5%→59.1%)、「好転企業」が 11.6 ポイント増 (0.9%→12.5%) となった。(図表 3-2、3-3)



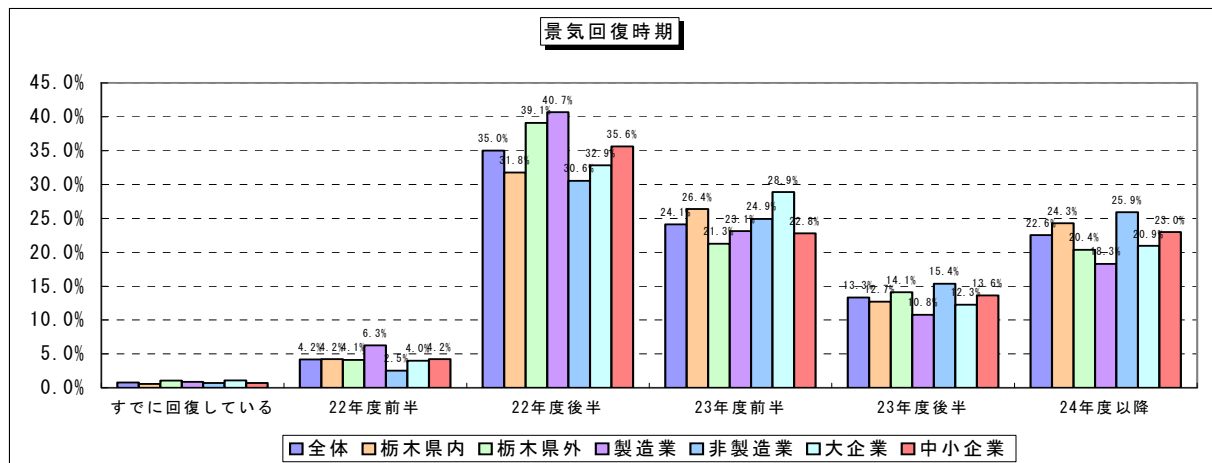
(3) 企業規模別の傾向

- ・大企業では「悪化企業」(45.3%)が、「好転企業」(17.2%)を28.1ポイント上回った。中小企業でも「悪化企業」(51.2%)が「好転企業」(17.4%)を33.8ポイント上回った。中小企業の方が、やや厳しくみている。(図表3-4、3-5)
- ・昨年調査と比較すると、大企業では「悪化企業」が▲48.5ポイント(93.8%→45.3%)、「好転企業」が16.5ポイント増(0.7%→17.2%)となった。中小企業では「悪化企業」が▲43.8ポイント(95.0%→51.2%)、「好転企業」が16.1ポイント増(1.3%→17.4%)となった。(図表3-4、3-5)



4. 景気回復時期

- ・景気回復時期は、「22 年度後半」(35.0%) が最も多く、次いで「23 年度前半」(24.1%)、「24 年度以降」(22.6%) となった。「22 年度前半」は 4.2%にとどまり、「すでに回復」(0.8%) は 1 %にも満たなかった。
- ・業種別では、製造業で「22 年度後半」(40.7%) と回答した企業が約 4 割と、景気回復は 22 年度後半とみている。特に「化学品」(62.5%)、「一般機械」(57.8%)、「紙・パルプ」(50.0%)、「プラスチック」(50.0%) で高い割合となっている。
非製造業では「22 年度後半」(30.6%) に約 3 割の企業が回答しており、建設業を除く業種で高い割合となっている。一方、建設業は「24 年度以降」(33.5%) と回答した企業が 3 割を超え、厳しい見方をしている。
- ・規模別には、目立った差はみられない。

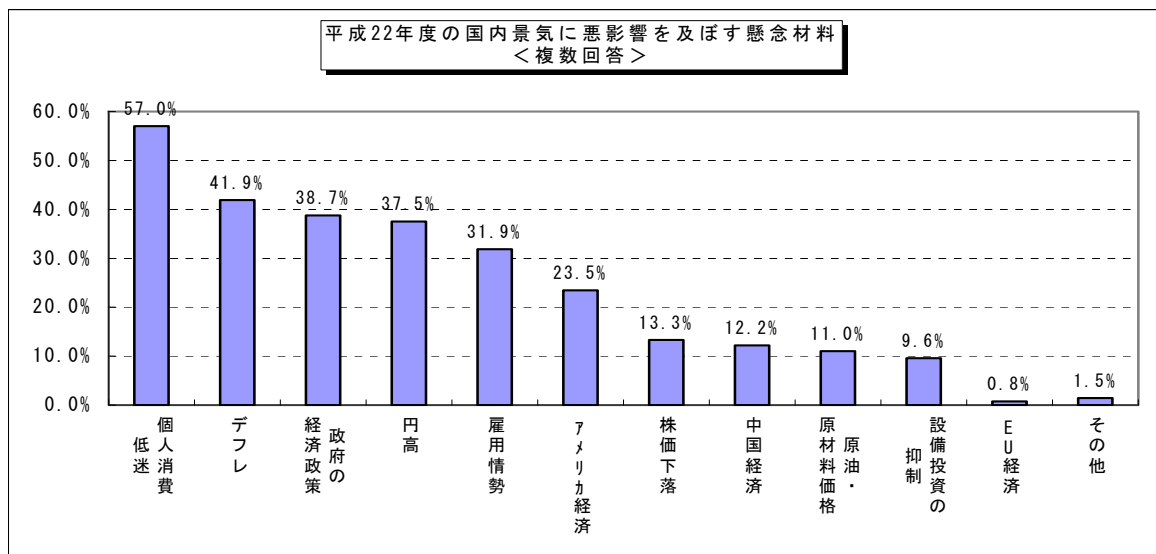


<全体>

	すでに回復している	22年度前半	22年度後半	23年度前半	23年度後半	24年度以降
全体	0.8%	4.2%	35.0%	24.1%	13.3%	22.6%
栃木県内	0.6%	4.2%	31.8%	26.4%	12.7%	24.3%
栃木県外	1.1%	4.1%	39.1%	21.3%	14.1%	20.4%
大企業	1.1%	4.0%	32.9%	28.9%	12.3%	20.9%
中小企業	0.7%	4.2%	35.6%	22.8%	13.6%	23.0%
製造業	0.9%	6.3%	40.7%	23.1%	10.8%	18.3%
飲・食料品	0.0%	3.8%	24.5%	34.0%	18.9%	18.9%
繊維・衣服	0.0%	11.5%	46.2%	11.5%	11.5%	19.2%
木材・木製品	0.0%	5.0%	25.0%	15.0%	20.0%	35.0%
紙・パルプ	0.0%	7.1%	50.0%	21.4%	7.1%	14.3%
化学品	0.0%	6.3%	62.5%	18.8%	6.3%	6.3%
プラスチック	0.0%	7.5%	50.0%	22.5%	2.5%	17.5%
窯業・土石	0.0%	0.0%	17.9%	42.9%	14.3%	25.0%
鉄鋼・非鉄	7.0%	2.3%	44.2%	14.0%	9.3%	23.3%
金属製品	0.0%	8.2%	31.1%	21.3%	19.7%	19.7%
一般機械	0.0%	4.7%	57.8%	18.8%	4.7%	14.1%
電気機械	3.3%	6.7%	43.3%	21.7%	8.3%	16.7%
輸送用機械	0.0%	6.4%	46.8%	25.5%	4.3%	17.0%
精密機械	0.0%	8.8%	35.3%	32.4%	8.8%	14.7%
その他製造	0.0%	9.6%	38.5%	21.2%	13.5%	17.3%
非製造業	0.7%	2.5%	30.6%	24.9%	15.4%	25.9%
建設	0.6%	1.3%	25.3%	22.8%	16.5%	33.5%
卸売	0.8%	0.8%	34.4%	26.7%	10.7%	26.7%
小売	0.0%	4.7%	32.3%	27.6%	19.7%	15.7%
運輸	2.0%	4.0%	32.0%	22.0%	16.0%	24.0%
サービス	0.5%	2.6%	30.4%	25.3%	14.4%	26.8%

5. 22年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料としては、「個人消費の低迷」（57.0％）が最も多く、次いで「デフレ」（41.9％）、「政府の経済政策」（38.7％）、「円高」（37.5％）となっている。
- ・「個人消費の低迷」では、製造業で51.5％、非製造業で61.3％となった。製造業では「繊維・衣服」（76.9％）、「飲・食料品」（67.9％）、「木材・木製品」（65.0％）と「衣・食・住」といった生活に直結している業種で高い割合となっている。非製造業では建設業を除き高い割合となっている。
- ・「デフレ」では、非製造業（45.1％）での割合が高く、特に「卸売」（51.9％）で高い割合となっている。
- ・「円高」では製造業（48.3％）での割合が高く、特に「輸送用機械」（64.6％）、「精密機械」（61.8％）、「鉄鋼・非鉄」（59.1％）と輸出関連業種の割合が高い。

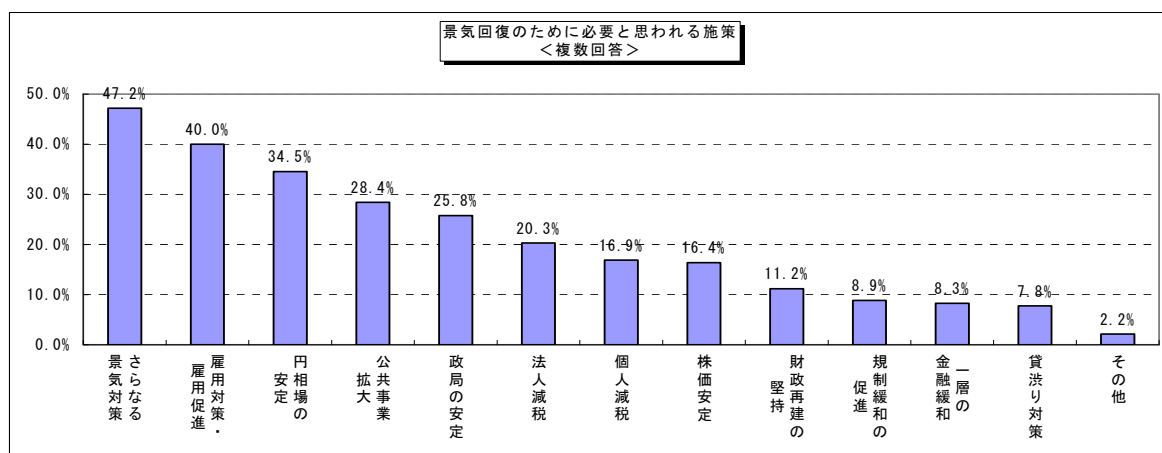


＜全体＞

	個人消費 低迷	デフレ	政府の 経済政策	円高	雇用情勢	アメリカ経済	株価下落	中国経済	原油・ 原材料価格	設備投資の 抑制	EU経済	その他
全体	57.0%	41.9%	38.7%	37.5%	31.9%	23.5%	13.3%	12.2%	11.0%	9.6%	0.8%	1.5%
栃木県内	56.0%	42.3%	38.3%	38.9%	34.2%	23.3%	11.9%	13.0%	9.9%	10.1%	0.8%	1.0%
栃木県外	58.3%	41.3%	39.2%	35.7%	28.9%	23.6%	15.2%	11.2%	12.4%	8.9%	0.7%	2.1%
大企業	62.0%	45.4%	33.8%	37.0%	33.8%	22.5%	11.3%	10.9%	10.6%	8.5%	0.7%	1.4%
中小企業	55.6%	40.9%	40.1%	37.6%	31.3%	23.7%	13.9%	12.5%	11.2%	9.9%	0.8%	1.5%
製造業	51.5%	37.7%	37.6%	48.3%	25.4%	27.7%	12.5%	17.1%	10.6%	10.4%	1.2%	1.6%
飲・食料品	67.9%	62.3%	26.4%	32.1%	26.4%	24.5%	11.3%	9.4%	18.9%	1.9%	1.9%	0.0%
繊維・衣服	76.9%	42.3%	34.6%	53.8%	30.8%	7.7%	11.5%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	65.0%	50.0%	40.0%	35.0%	20.0%	20.0%	15.0%	25.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	50.0%	57.1%	42.9%	21.4%	35.7%	0.0%	7.1%	21.4%	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%
化学品	50.0%	31.3%	31.3%	50.0%	18.8%	43.8%	12.5%	12.5%	31.3%	6.3%	0.0%	0.0%
プラスチック	50.0%	27.5%	42.5%	50.0%	25.0%	35.0%	15.0%	10.0%	17.5%	7.5%	0.0%	2.5%
窯業・土石	53.6%	28.6%	50.0%	28.6%	53.6%	17.9%	17.9%	14.3%	10.7%	3.6%	0.0%	3.6%
鉄鋼・非鉄	43.2%	36.4%	47.7%	59.1%	27.3%	22.7%	6.8%	15.9%	15.9%	11.4%	0.0%	2.3%
金属製品	54.7%	31.3%	35.9%	51.6%	20.3%	31.3%	10.9%	25.0%	10.9%	14.1%	0.0%	1.6%
一般機械	45.3%	34.4%	40.6%	45.3%	23.4%	29.7%	17.2%	14.1%	4.7%	23.4%	1.6%	1.6%
電気機械	38.7%	29.0%	45.2%	53.2%	30.6%	21.0%	14.5%	21.0%	8.1%	19.4%	1.6%	1.6%
輸送用機械	52.1%	25.0%	25.0%	64.6%	12.5%	52.1%	18.8%	31.3%	0.0%	10.4%	2.1%	0.0%
精密機械	35.3%	41.2%	32.4%	61.8%	17.6%	35.3%	8.8%	20.6%	5.9%	8.8%	2.9%	5.9%
その他製造	53.7%	48.1%	35.2%	44.4%	25.9%	24.1%	5.6%	9.3%	11.1%	7.4%	3.7%	0.0%
非製造業	61.3%	45.1%	39.6%	29.1%	36.9%	20.2%	14.0%	8.4%	11.4%	8.9%	0.4%	1.4%
建設	49.1%	40.0%	53.9%	21.2%	38.8%	18.8%	11.5%	6.7%	9.7%	15.2%	0.0%	0.6%
卸売	69.5%	51.9%	33.6%	30.5%	38.9%	21.4%	12.2%	6.9%	3.8%	9.9%	0.0%	1.5%
小売	67.2%	45.8%	32.1%	30.5%	38.9%	17.6%	19.8%	8.4%	11.5%	4.6%	0.0%	2.3%
運輸	60.2%	39.8%	33.0%	33.0%	31.1%	20.4%	13.6%	11.7%	28.2%	6.8%	1.0%	1.9%
サービス	62.8%	47.2%	40.2%	31.7%	35.7%	22.1%	13.6%	9.0%	9.0%	7.0%	1.0%	1.0%

6. 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・景気回復のために必要と思われる施策では、「さらなる景気対策」（47.2%）が最も多く、次いで「雇用対策・雇用促進」（40.0%）、「円相場の安定（市場介入）」（34.5%）の順となった。
- ・「さらなる経済対策」では、製造業で 48.6%、非製造業で 46.1%となった。製造業では「紙・パルプ」（64.3%）、「窯業・土石」（64.3%）、「飲・食料品」（57.4%）。非製造業では「運輸」（51.5%）で高い割合となっている。
- ・「雇用対策・雇用促進」では、製造業で 35.8%、非製造業で 43.3%と非製造業の割合が高く、「運輸」を除く業種で高い割合となっている。
- ・「円相場の安定」では、製造業で 44.1%、非製造業で 27.1%と製造業の割合が高い。特に「輸送用機械」（58.3%）、「電気機械」（53.2%）、「木材・木製品」（50.0%）で高い割合となっている。



＜全体＞

	さらなる景気対策	雇用対策・雇用促進	円相場の安定	公共事業の拡大	政局の安定	法人減税	個人減税	株価安定	財政再建の堅持	規制緩和の促進	金融緩和の一層の推進	貸付対策	その他
全体	47.2%	40.0%	34.5%	28.4%	25.8%	20.3%	16.9%	16.4%	11.2%	8.9%	8.3%	7.8%	2.2%
栃木県内	49.2%	40.9%	34.8%	28.7%	25.2%	19.7%	17.2%	14.8%	11.1%	8.6%	7.6%	6.9%	1.8%
栃木県外	44.7%	38.9%	34.3%	28.1%	26.5%	21.2%	16.6%	18.4%	11.3%	9.2%	9.2%	8.8%	2.7%
大企業	47.2%	49.3%	33.7%	22.7%	24.8%	22.3%	19.1%	18.1%	10.6%	9.9%	6.0%	4.6%	0.7%
中小企業	47.2%	37.4%	34.8%	30.0%	26.0%	19.8%	16.3%	15.9%	11.3%	8.5%	8.9%	8.6%	2.6%
製造業	48.6%	35.8%	44.1%	23.3%	24.9%	19.9%	14.6%	16.2%	10.0%	9.1%	9.4%	7.3%	2.0%
飲・食料品	57.4%	46.3%	40.7%	16.7%	24.1%	16.7%	18.5%	13.0%	14.8%	7.4%	7.4%	9.3%	0.0%
繊維・衣服	30.8%	42.3%	38.5%	11.5%	30.8%	15.4%	15.4%	15.4%	0.0%	15.4%	19.2%	26.9%	7.7%
木材・木製品	55.0%	60.0%	50.0%	15.0%	20.0%	15.0%	15.0%	10.0%	15.0%	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%
紙・パルプ	64.3%	21.4%	42.9%	21.4%	28.6%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%
化学品	37.5%	31.3%	37.5%	31.3%	12.5%	18.8%	25.0%	25.0%	6.3%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%
プラスチック	41.0%	30.8%	46.2%	15.4%	23.1%	25.6%	7.7%	17.9%	7.7%	10.3%	17.9%	15.4%	2.6%
窯業・土石	64.3%	46.4%	25.0%	50.0%	35.7%	10.7%	10.7%	10.7%	7.1%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%
鉄鋼・非鉄	48.8%	32.6%	48.8%	37.2%	30.2%	18.6%	7.0%	14.0%	11.6%	14.0%	4.7%	7.0%	2.3%
金属製品	51.6%	34.4%	34.4%	37.5%	15.6%	20.3%	15.6%	14.1%	18.8%	6.3%	7.8%	6.3%	3.1%
一般機械	49.2%	28.6%	41.3%	14.3%	30.2%	17.5%	19.0%	23.8%	12.7%	7.9%	14.3%	4.8%	1.6%
電気機械	53.2%	46.8%	53.2%	16.1%	24.2%	22.6%	9.7%	22.6%	4.8%	8.1%	4.8%	3.2%	0.0%
輸送用機械	47.9%	20.8%	58.3%	22.9%	31.3%	33.3%	10.4%	10.4%	8.3%	8.3%	14.6%	2.1%	0.0%
精密機械	45.5%	30.3%	48.5%	9.1%	21.2%	27.3%	18.2%	15.2%	6.1%	9.1%	6.1%	3.0%	9.1%
その他製造	34.6%	32.7%	44.2%	28.8%	21.2%	13.5%	21.2%	17.3%	7.7%	9.6%	9.6%	9.6%	1.9%
非製造業	46.1%	43.3%	27.1%	32.4%	26.4%	20.7%	18.7%	16.5%	12.1%	8.7%	7.4%	8.1%	2.3%
建設	47.0%	41.6%	15.7%	63.3%	27.7%	11.4%	13.3%	13.3%	9.0%	7.8%	7.8%	9.6%	1.2%
卸売	43.5%	45.8%	34.4%	22.9%	22.9%	20.6%	21.4%	13.7%	12.2%	10.7%	7.6%	3.8%	4.6%
小売	42.6%	49.6%	24.0%	20.2%	22.5%	27.1%	18.6%	21.7%	16.3%	10.1%	7.8%	9.3%	0.8%
運輸	51.5%	37.9%	33.0%	21.4%	31.1%	22.3%	21.4%	17.5%	10.7%	3.9%	10.7%	5.8%	1.9%
サービス	46.7%	41.6%	31.0%	26.4%	27.9%	23.4%	20.3%	17.3%	12.7%	9.6%	5.1%	10.2%	3.0%

以上